

福岡県地球温暖化防止活動推進センターの 主な活動実績と活動方針について

大平 裕*・松崎 良勇*

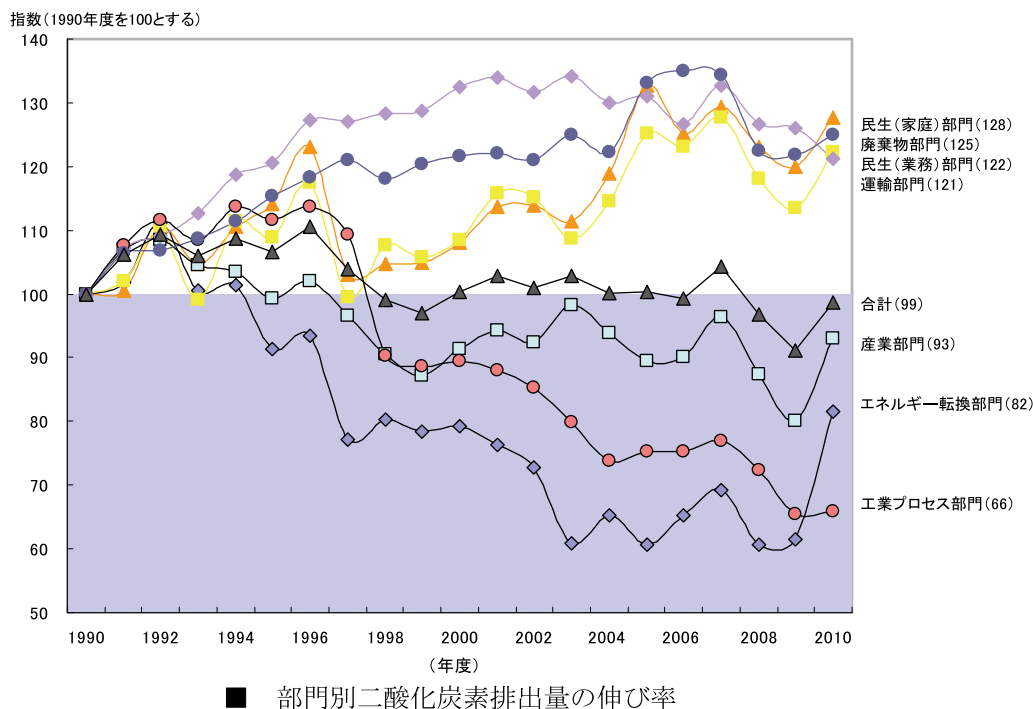
(一財)九州環境管理協会は、福岡県知事から福岡県地球温暖化防止活動推進センター(以下、「県センター」という。)の三期目の指定を一期より引き続き受け、平成25年4月1日～平成30年3月31日の5年間、県民や事業者に対し温暖化防止に向けた取組を様々な形で支援する中核セクターとして活動を行ってまいります。よろしくお願い致します。

■平成24年度の主な活動実績

1. 温室効果ガス排出量の推計

県センターでは、福岡県内の温室効果ガス排出量の推計を継続的に実施しています。福岡県における平成22年度の温室効果ガス総排出量は5,981万ト

ンで、基準年度(平成2年度、ただし、HFC、PFC及びSF₆は平成7年度)に対して2.3%減少、前年度(平成21年度)に対しては8.1%増加しています。県内の温室効果ガス排出量は、平成21年度まで減少傾向にありましたが、リーマンショック等による景気の後退からの回復傾向や電気の排出係数の悪化、原子力発電所の稼働率の低下による県内火力発電所の稼働率の上昇により、運輸部門以外の部門で昨年度に比べて増加しています。家庭部門では、使用されるエネルギーのうち、灯油使用量が大幅に減少し、その分を補う形で電気使用量が増加しています。これは、灯油価格の上昇によるものと考えられます。唯一減少した運輸部門は、平成20年度より、温室効果ガス排出量が減少傾向となり、平成22年



*一般財団法人九州環境管理協会 普及啓発部(福岡県地球温暖化防止活動推進センター)

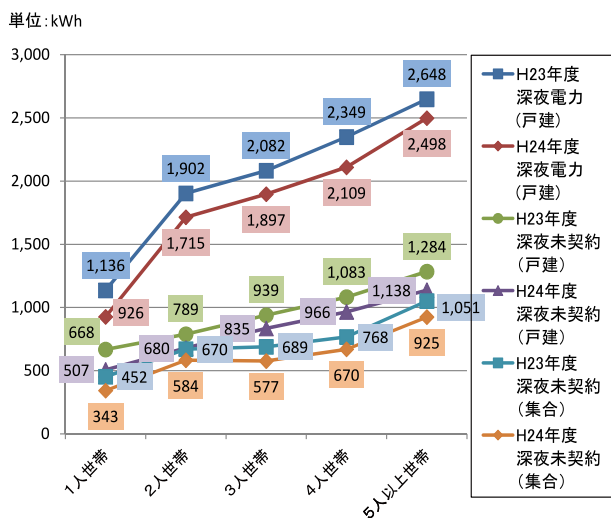
度は、総自動車保有台数が前年度以下となりました。平成20年度以降の県内総走行距離が横ばいであることから、省エネ型車輛の普及、エコドライブなどの省エネ行動の普及が考えられます。

2. ふくおか省エネ・節電県民運動

東日本大震災による福島原子力発電所の事故以降、原子力発電の政策見直しが行われ、電力不足が懸念される中、福岡県では平成23年度に引き続き、エネルギー・電力の効率的な使用を推進するため、夏季と冬季に「ふくおか省エネ・節電県民運動」を行い、省エネ・節電への取組を呼びかけました。この運動に協力し、取組実施を宣言した県民は、夏季、冬季合わせて77,505人となりました。(平成23年度51,268人)

県センターでは、県民からの省エネ・節電に関する相談を受けたり、取組を行った家庭の節電効果を集計するなどの事業支援を行いました。

平成23年度と比較しますと、宣言数が増加した反面、取組結果の報告数が減少したことや、報告された世帯であっても電気使用量の削減率が下がったことから、継続的に電気使用量を削減するのは容易ではないことがわかりました。今後は、住居形態や世帯人数による評価方法の導入や、各家庭を個別に診断する「うちエコ診断」を広めていく必要がある



※深夜電力契約の集合住宅は報告数が少ないため、今回は除外した。

■ 電気契約区分、居住形態別、世帯人数別の電気使用量

と思われま

3. 家庭の「うちエコ診断」事業の実施

「うちエコ診断」事業は、家庭で温暖化対策を具体的に進めていくために、環境省が作成した専用の診断ソフトを用いて、受診家庭の現在のエコライフ度やCO₂排出量の分析を行い、各家庭の将来のCO₂排出量削減目標や達成に必要なと考えられる最も重要な取組の“ツボ”を個別にコンサルティングする事業です。平成24年度は、福岡県や、推進員連絡会と連携し、17名の診断員の養成と212世帯の診断を実施しました。

受診家庭へ家庭毎に選択した今後の対策メニューの実施状況をアンケート調査したところ、受診家庭のCO₂排出量削減効果は、約85トン見込まれる結果となりました。

4. 次世代を担う子どもへのアプローチ

県内の幼稚園・保育園を対象に、県事業として年賀状を園児から祖父母に送る三世代まるごとエコ事業を実施し、県センターからエコアドバイザー(推進員含)など各幼稚園等の要望に即した人材を講師として派遣するとともに、必要な資材の提供を行い、好評を得ました。本事業で講師を派遣した幼稚園・保育園は44件で、学習会等に参加した園児、保護者の数は合計3,819人でした。

■ 平成25年度の活動方針

県センターでは、第3期目の活動方針を「温暖化対策情報の収集・発信」、「普及啓発から効果的实践へ支援」、「次世代を担う子どもへのアプローチ」として、事業を実施します。

平成25年度は、平成23年度時点の温室効果ガス排出量の推計、福岡県が実施する「ふくおか省エネ・節電県民運動」事業との連携、家庭の「うちエコ診断」事業、次世代への教育を引き続き行います。

また、平成25年度は、新規に委嘱された推進員向けに、地球温暖化防止に関する基礎知識研修会を開催する予定です。